

平成20年度中間期
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

【 目 次 】

I	平成 20 年度中間決算のポイント		
1.	総括	単	…… 1
2.	損益の状況	単	…… 2
3.	資産・負債の状況	単	…… 3
4.	資産の健全性	単	…… 6
5.	自己資本比率	連・単	…… 7
6.	20 年度業績見通し	単・連	…… 7
II	平成 20 年度中間決算の概況		
1.	損益状況	単・連	…… 8
2.	業務純益	単	…… 10
3.	利鞘	単	…… 10
4.	ROE	単	…… 10
5.	有価証券関係損益	単	…… 11
6.	特別損益	単	…… 11
7.	退職給付関連	単・連	…… 11
8.	有価証券の評価損益		…… 12
	(1) 有価証券の評価基準		
	(2) 評価損益	単・連	
9.	自己資本比率	連・単	…… 13
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	…… 14
2.	業種別リスク管理債権	単	…… 15
3.	貸倒引当金等の状況	単・連	…… 15
4.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	…… 16
5.	金融再生法開示債権	単	…… 17
6.	金融再生法開示債権の保全状況	単	…… 17
7.	金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単	…… 18
8.	業種別貸出状況等		
	(1) 業種別貸出金	単	…… 19
	(2) 消費者ローン残高	単	…… 19
	(3) 中小企業等貸出	単	…… 19
9.	国別貸出状況等		…… 20
	(1) 特定海外債権残高	単	
	(2) アジア向け貸出金	単	
	(3) 中南米主要国向け貸出金	単	
	(4) ロシア向け貸出金	単	
10.	預金、貸出金の残高	単	…… 20

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成 20 年度中間決算のポイント

1. 総括

○業務純益は、有価証券の価格下落に伴う減損処理や市況低迷による預り資産収益の減少等により、前年同期比 200 億円減少の 83 億円となりました。経常利益は、業務純益の減少に加え、経済環境の悪化に伴う取引先の格付低下等により不良債権処理額が増加したこと等により前年同期比 154 億円減少の 98 億円、中間純利益は、前年同期比 103 億円減少の 42 億円となりました。

○連結自己資本比率は、13.13%、単体自己資本比率は 12.96%となりました。Tier I 比率は、連結、単体とも 11%台後半と高い健全性を維持しております。

※20 年 3 月末より自己資本比率は基礎的内部格付手法に基づき算出しております。

○金融再生法の開示債権は、前年同期比 114 億円増加し 1,550 億円となりました。

○貸出金末残は、前年同期比 2,422 億円増加の 4兆 7,309 億円、預金末残は、同 1,534 億円増加の 6兆 4,124 億円と順調に推移しております。

(1) 損益の概要

(単位 億円)

	20年度中間期	19年度中間期	増減	増減率	公表比
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	82	269	△ 187		
一般貸倒引当金繰入額	△ 1	△ 14	12		
業務純益	83	283	△ 200	△ 70.55%	1
うち国債等債券損益	(△146)	(3)	(△ 150)		
コア業務純益※	229	265	△ 36	△ 13.72%	
臨時損益	15	△ 30	46		
うち不良債権処理額	80	55	25		
〃 株式等関係損益	94	17	77		
〃 退職給付費用	7	0	7		
経常利益	98	252	△ 154	△ 60.98%	1
特別損益	1	△ 7	9		
うち償却債権取立益	12	12	0		
税引前中間純利益	99	244	△ 144		
中間純利益	42	145	△ 103	△ 70.65%	0

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(2) 自己資本比率

(%)

	20年9月末(速報値)			20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比			
連結自己資本比率	13.13	△ 0.09	0.81	13.22	12.32
└ Tier I 比率	11.95	△ 0.12	1.57	12.07	10.38
単体自己資本比率	12.96	△ 0.15	0.76	13.11	12.20
└ Tier I 比率	11.90	△ 0.16	1.52	12.06	10.38

(3) 金融再生法開示債権

(単位 億円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比			
合計額	1,550	△ 13	114	1,563	1,435
不良債権比率	3.23%	△ 0.07%	0.08%	3.30%	3.15%

(4) 貸出金・預金(末残)

(単位 億円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比			
貸出金	47,309	614	2,422	46,694	44,886
預金	64,124	565	1,534	63,558	62,589

2. 損益の状況

- 法人向け貸出、住宅ローンが堅調に推移したことにより貸出金利息が増加した一方、市況の低迷に伴う投資信託販売手数料の減少により、本業の収益を示すコア業務純益は前年同期比減少となりました。
- また、有価証券の価格下落に伴う減損および売却損の計上、貸倒に備えた引当金の増加等により、業務純益、経常利益、中間純利益とも前年度実績を下回りました。

【単体】

(単位 億円)

	20年9月期	19年9月期	増減	増減率	公表比
業務粗利益	453	634	△ 181	△ 28.57%	
資金利益	524	542	△ 18		
役務取引等利益	69	78	△ 8		
その他業務利益	△ 142	11	△ 153		
(うち国債等債券損益)	(△146)	(3)	△ 150		
特定取引利益	2	2	0		
経費	371	365	5	1.58%	
人件費	180	180	0		
物件費	168	162	6		
税金	22	22	0		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	82	269	△ 187	△ 69.48%	
一般貸倒引当金繰入額 … ①	△ 1	△ 14	12		
業務純益	83	283	△ 200	△ 70.55%	1
コア業務純益※	229	265	△ 36	△ 13.72%	
臨時損益	15	△ 30	46		
うち不良債権処理額 … ②	80	55	25		
〃 株式等関係損益	94	17	77		
〃 退職給付費用	7	0	7		
経常利益	98	252	△ 154	△ 60.98%	1
特別損益	1	△ 7	9		
うち償却債権取立益 … ③	12	12	0		
〃 その他の特別損失	7	17	△ 10		
税引前中間純利益	99	244	△ 144		
法人税等(法人税等調整額含む)	56	98	△ 41		
中間純利益	42	145	△ 103	△ 70.65%	0
実質信用コスト ①+②-③	66	28	37	130.40%	

※実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益

(1) 業務純益 83億円(前年同期比△200億円)

- ・外国債券の平残減少を主因に資金利益が減少したことに加え、投資信託販売手数料等の役務取引等利益の減少や有価証券の価格下落に伴う減損処理により、業務純益は前年同期比200億円減少(同△70.5%)の83億円となりました。

(2) 経常利益 98億円(前年同期比△154億円)

- ・経常利益は、業務純益の減少に加え、経済環境の悪化に伴う取引先の格付低下や再建支援のための取組みにより不良債権処理額が増加しましたが、株式等関連損益が増加したこと等から前年同期比154億円減少(同△60.9%)の98億円となりました。

(3) 中間純利益 42 億円 (前年同期比△103 億円)

- ・中間純利益は、経常利益の減少の一方で、前中間期に計上した休眠預金払戻損失引当金繰入がなくなったこと等による特別損益の増加、課税所得の減少による法人税の減少等から、前年同期比103 億円減少 (同△70.6%) の42 億円となりました。

3. 資産・負債の状況

(1) 貸出金

○法人向け貸出が増加した他、住宅ローンも引続き堅調に推移したことから、貸出金全体では、19年9月末比2,422 億円増加の4兆7,309 億円となりました。

人格別貸出残高の状況

(単位 億円)

	20年9月末	19年9月末	増減	増減率
法人	30,635	29,377	1,258	4.28%
個人	10,464	10,236	228	2.22%
国及び地方公共団体	6,208	5,272	936	17.76%
総貸出金	47,309	44,886	2,422	5.39%

ローン残高の状況

(単位 億円)

	20年9月末	19年9月末	増減	増減率
住宅ローン	9,231	8,938	292	3.27%
その他のローン	3,688	3,524	163	4.65%
合計	12,919	12,463	456	3.66%

(2) 預金

○個人預金を中心に順調に増加し、預金全体では、19年9月末比1,534 億円増加の6兆4,124 億円となりました。

人格別預金残高の状況

(単位 億円)

	20年9月末	19年9月末	増減	増減率
法人	10,972	10,924	47	0.43%
個人	49,413	47,587	1,825	3.83%
公金	2,646	2,940	△293	△9.97%
金融	473	389	84	21.74%
円預金計	63,506	61,841	1,664	2.69%
総預金	64,124	62,589	1,534	2.45%

(3) 預り資産

○外貨預金、個人向け国債、年金保険が順調に増加しましたが、市況低迷に伴い投資信託が減少したことから、預り資産全体 ※ の残高は19年9月末比661億円減少（年率△5.7%）の1兆811億円となりました。

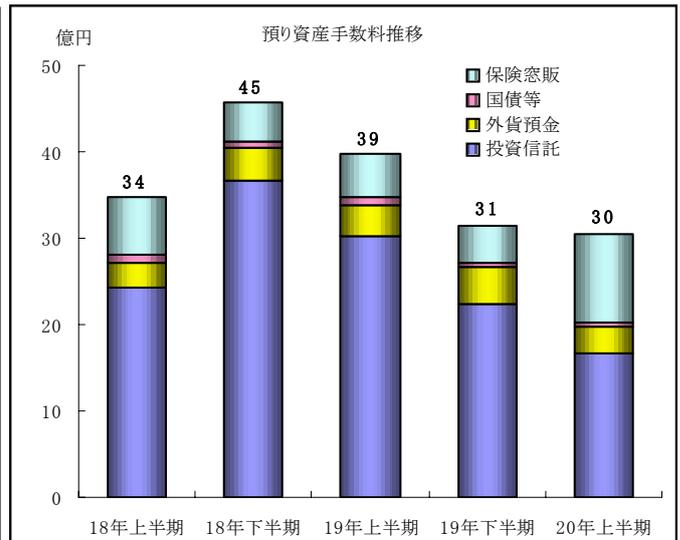
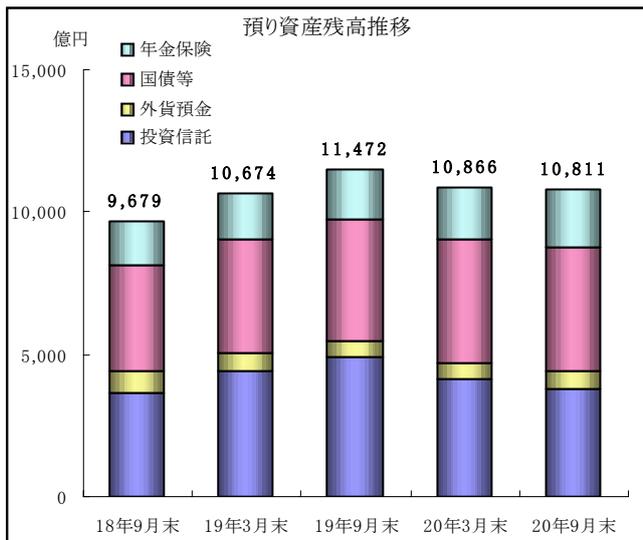
※投資信託、外貨預金、国債等、年金保険の合計

○預り資産関連手数料につきましては、保険販売額が順調に増加した一方、投資信託の販売額が減少したことから前年同期比9億円の減少となりました。

預り資産残高の状況

(単位 億円)

	20年9月末	19年9月末	増減	増減率
投資信託	3,777	4,884	△ 1,106	△ 22.65%
外貨預金	617	557	60	10.81%
国債等	4,395	4,285	109	2.55%
年金保険 (保険料収入ベース)	2,020	1,745	274	15.75%
合 計	10,811	11,472	△ 661	△ 5.76%



(4) 有価証券

○有価証券の価格下落により、証券化商品を中心に減損処理を実施致しました。
 ○「その他有価証券」の評価損益は、保有株式の価格下落を主因に20年3月末比568億円減少しましたが、136億円の評価益となっております。

有価証券ポートフォリオの状況

(単位:億円)

	20年9月末		20年3月末		20年3月末比増減	
	円換算簿価 (減損後)	評価損益	円換算簿価	評価損益	円換算簿価	評価損益
有価証券	21,802	137	22,361	706	△559	△568
国内債券	16,460	△123	16,455	14	5	△137
国債	8,800	△120	8,823	△51	△23	△69
地方債	3,528	10	3,710	48	△182	△37
社債	4,132	△13	3,921	17	210	△30
外国債券	3,560	△223	4,073	△151	△512	△71
事業債	1,859	△78	2,109	△22	△250	△55
CMO	749	△15	842	△8	△93	△7
ABS	214	0	279	0	△65	0
うちRMBS(住宅ローン)	184	0	229	0	△44	0
うちCMBS	29	0	37	0	△8	0
CLO	444	△108	472	△88	△27	△20
CDO	265	△21	290	△31	△24	9
CDS・CDO	27	0	71	0	△44	0
ABS・CDO	0	0	6	0	△6	0
投信等	416	△46	482	△24	△66	△21
株式	1,364	530	1,349	868	14	△337
信託受益権	425	△1	481	△1	△55	0
総計	22,228	136	22,843	705	△614	△568
証券化商品(外国債券) = ①+②+③+④+⑤	951	△131	1,120	△120	△169	△11

証券化商品(外国債券)の内訳と20年度中間期の対応

(単位:億円)

商品種類	格付	20年9月末			20年度中間期の対応		20年3月末比増減	
		円換算簿価	評価損益	評価方法	売却損益	減損処理額	円換算簿価	評価損益
ABS		214	0	業者算定による	0	0	△65	0
	AAA	207	0	業者算定による	0	0	△64	0
	AA	6	0	期末時価	0	0	△1	0
CLO		444	△108	業者算定による	0	△32	△27	△20
	AAA	200	△30	業者算定による	0	0	0	△14
	AA	134	△44	期末時価	0	0	1	△16
	A	109	△33	期末時価	0	△32	△28	11
CDO		265	△21	業者算定による	0	△29	△24	9
	AAA	92	△4	業者算定による	0	△11	△11	2
	AA	172	△17	期末時価	0	△18	△13	7
CDS・CDO		27	0	業者算定による	0	△46	△44	0
	AAA	11	0	業者算定による	0	△9	△26	0
	AA	9	0	業者算定による	0	△19	△19	0
	A	3	0	期末時価	0	△11	△1	0
	BBB	2	0	期末時価	0	△4	2	0
ABS・CDO		-	-	-	2	△6	△6	0
合計		951	△131	-	2	△114	△169	△11

その他参考事項

- ・特別目的事業体 (SPEs)、その他のサブプライム・Alt-A に関するエクスポージャーはありません。
- ・上記の証券化商品には、米国モライシ会社 (格付 AAA 1社と格付 A 1社) の保証 (44億円相当) があります。

その他有価証券の評価損益

(単位 億円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
その他有価証券	136	△ 568	△ 1,595	705	1,732
株式	530	△ 337	△ 1,312	868	1,843
債券	△ 123	△ 137	△ 48	14	△ 74
その他	△ 270	△ 93	△ 234	△ 177	△ 36

4. 資産の健全性

- 不良債権残高（金融再生法ベース）は、再建支援のための取組み等により前年同月末比 114 億円増加の 1,550 億円となりました。
- 不良債権比率は 3.23%と、前年同月末比 0.08%上昇しております。

金融再生法に基づく開示債権の推移

(単位 億円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	219	14	47	205	172
破綻先債権	72	△ 1	26	73	46
実質破綻先債権	147	15	21	131	125
危険債権	811	△ 21	2	833	808
要管理債権	519	△ 5	64	524	455
小計(A)	1,550	△ 13	114	1,563	1,435
正常債権(B)	46,319	627	2,284	45,692	44,035
合計(C)=(A)+(B)	47,870	614	2,398	47,255	45,471
不良債権比率(A)÷(C)	3.23%	△ 0.07%	0.08%	3.30%	3.15%

(注) 単位未満切捨て。

- 危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率は 86.10%、また要管理債権を含む全体の保全率は 69.25%と、資産の健全性は引続き高い水準を維持しております。

(保全率：開示債権に対する担保・保証及び貸倒引当金計上の割合)

開示債権に対する保全率

(単位 億円)

【部分直接償却後】	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
開示債権残高 (A)	219	811	1,031	519	1,550
担保保証等による保全額 (B)	219	482	702	123	825
非保全額 (C) = (A) - (B)	0	328	328	395	724
貸倒引当金 (D)	0	185	185	62	247
保全額 (E) = (B) + (D)	219	668	887	185	1,073
保全率 (E) / (A)	100.00%	82.33%	86.10%	35.78%	69.25%
(参考: 部分直接償却前)					75.81%

(注) 単位未満切捨て。

5. 自己資本比率

- 自己資本比率は、貸出金の増加などによりリスクアセットが増加し、連結、単体とも 20 年 3 月末を下回りましたが、引き続き 12% を上回る水準を維持しております。
- また、Tier I (基本的項目) 比率でも 11% を上回る水準と、引続き高い健全性を維持しております。
- ※20 年 3 月末より自己資本比率はバーゼルⅡの基礎的内部格付手法に基づき算出しております。

自己資本比率(国内基準)の推移 (20年3月末は速報値)

【連結】

(%)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
自己資本比率	13.13	△ 0.09	13.22	12.32
うちTier I	11.95	△ 0.12	12.07	10.38

【単体】

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
自己資本比率	12.96	△ 0.15	13.11	12.20
うちTier I	11.90	△ 0.16	12.06	10.38

6. 20年度業績見通し

- 単体については、業務純益 90 億円、経常利益 90 億円、当期純利益 80 億円を予想しております。
- 営業基盤やお客様との取引基盤の拡大に引き続き取り組んでまいりますが、市場の混乱を踏まえた有価証券処理コストや将来の貸倒れに備えた引当の増加を見込んだことから、業務純益、経常利益、当期純利益とも前年度比減少を見込んでおります。
- 連結については、経常利益 100 億円、当期純利益 85 億円を予想しております。

	【単体】		【連結】	
	20年度	前年度比	20年度	前年度比
業務純益	90	△ 194		
経常利益	90	△ 158	100	△ 162
当期純利益	80	△ 49	85	△ 54

Ⅱ 平成20年度中間決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
業務粗利益	45,341	△ 18,136	63,478
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	60,040	△ 3,064	63,104
国内業務粗利益	57,780	△ 7,468	65,249
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	57,216	△ 2,336	59,552
資金利益	49,890	△ 1,421	51,311
役員取引等利益	6,973	△ 895	7,869
特定取引利益	217	△ 44	261
その他業務利益	699	△ 5,107	5,806
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	564	△ 5,132	5,697
国際業務粗利益	△ 12,439	△ 10,668	△ 1,771
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,823	△ 727	3,551
資金利益	2,511	△ 396	2,908
役員取引等利益	18	8	9
特定取引利益	4	4	—
その他業務利益	△ 14,974	△ 10,284	△ 4,689
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	△ 15,263	△ 9,940	△ 5,323
経費(除く臨時処理分)	37,122	580	36,541
人件費	18,041	△ 34	18,076
物件費	16,846	623	16,223
税金	2,234	△ 7	2,242
業務純益(一般貸倒繰入前)	8,218	△ 18,717	26,936
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	22,917	△ 3,644	26,562
一般貸倒引当金繰入額…①	△ 131	1,288	△ 1,420
業務純益	8,350	△ 20,006	28,356
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 14,699	△ 15,072	373
臨時損益	1,510	4,601	△ 3,091
不良資産処理額…②	8,020	2,504	5,515
貸出金償却	5,988	2,650	3,337
個別貸倒引当金繰入額	1,312	△ 469	1,782
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
バルクセール売却損	68	△ 78	147
その他の偶発損失引当金繰入額	650	401	248
その他の処理額	—	—	—
(貸倒償却引当費用 ①+②-③)	7,888	3,793	4,095
株式等関係損益	9,461	7,727	1,733
株式等売却益	10,917	8,816	2,100
株式等売却損	25	△ 253	279
株式等償却	1,430	1,342	87
その他臨時損益	69	△ 620	690
経常利益	9,854	△ 15,406	25,261
特別損益	121	919	△ 798
固定資産処分損益	△ 299	△ 177	△ 122
貸倒引当金戻入益…③	—	—	—
償却債権取立益	1,224	21	1,202
減損損失	23	△ 70	93
その他の特別損失	778	△ 1,006	1,785
税引前中間純利益	9,976	△ 14,486	24,463
法人税、住民税及び事業税	5,229	△ 1,809	7,038
法人税等調整額	463	△ 2,361	2,825
中間純利益	4,284	△ 10,315	14,599

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
連結粗利益	47,054	△ 18,144	65,199
資金利益	52,245	△ 1,833	54,079
役務取引等利益	8,853	△ 887	9,741
特定取引利益	230	△ 31	261
その他業務利益	△ 14,274	△ 15,391	1,117
営業経費	38,316	1,794	36,522
貸倒償却引当費用	9,032	4,069	4,963
貸出金償却	6,956	2,926	4,030
個別貸倒引当金繰入額	1,294	△ 558	1,853
一般貸倒引当金繰入額	39	1,356	△ 1,316
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	741	344	396
株式等関係損益	9,461	7,727	1,733
持分法による投資損益	—	—	—
その他	934	214	720
経常利益	10,101	△ 16,066	26,167
特別損益	332	1,052	△ 719
税金等調整前中間純利益	10,434	△ 15,013	25,448
法人税、住民税及び事業税	5,535	△ 1,794	7,329
法人税等調整額	510	△ 2,417	2,928
少数株主利益	75	28	46
中間純利益	4,313	△ 10,830	15,143

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	9,609	△ 19,219	28,828
連結業務純益	9,569	△ 20,575	30,145

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	20年9月末		19年9月末
		19年9月末比	
連結子会社数	10	1	9
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒繰入前)	8,218	△ 18,717	26,936
職員一人当たり (千円)	2,367	△ 5,599	7,966
(2) 業務純益	8,350	△ 20,006	28,356
職員一人当たり (千円)	2,405	△ 5,981	8,387

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.88	△ 0.20	2.08
(イ) 貸出金利回	2.05	△ 0.01	2.06
(ロ) 有価証券利回	1.55	△ 0.59	2.14
(2) 資金調達原価 (B)	1.48	△ 0.15	1.63
(イ) 預金等利回	0.29	0.03	0.26
(ロ) 外部負債利回	1.19	△ 1.44	2.63
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.40	△ 0.05	0.45

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.72	△ 0.04	1.76
(イ) 貸出金利回	2.05	△ 0.01	2.06
(ロ) 有価証券利回	1.18	△ 0.22	1.40
(2) 資金調達原価 (B)	1.37	0.03	1.34
(イ) 預金等利回	0.27	0.06	0.21
(ロ) 外部負債利回	0.76	△ 0.07	0.83
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.35	△ 0.07	0.42

4. ROE【単体】

(単位：%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
業務純益ベース	4.05	△ 7.06	11.11
中間純利益ベース	2.08	△ 3.64	5.72

(注) 分母は (期首純資産の部合計 + 期末純資産の部合計) ÷ 2 を使用しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
国債等債券損益	△ 14,699	△ 15,072	373
売却益	1,053	△ 6,795	7,848
償還益	—	—	—
売却損	562	△ 6,912	7,475
償還損	—	—	—
償却	15,189	15,189	—

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
株式等関係損益	9,461	7,727	1,733
売却益	10,917	8,816	2,100
売却損	25	△ 253	279
償却	1,430	1,342	87

6. 特別損益【単体】

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
特別利益	1,225	13	1,211
固定資産処分益	0	△ 7	8
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	1,224	21	1,202
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	1,103	△ 905	2,009
固定資産処分損	300	170	130
減損損失	23	△ 70	93
その他の特別損失(注)	778	△ 1,006	1,785

(注) その他の特別損失の内訳

(20年中間期) 時間外割増賃金等の遡及支払額778百万円

(19年中間期) 休眠預金払戻損失引当金繰入額1,094百万円、役員退職慰労引当金繰入額666百万円及びポイント引当金繰入額23百万円

7. 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
退職給付費用計	1,697	761	936
勤務費用	809	6	802
利息費用	522	2	519
期待運用収益(△)	392	△ 46	439
過去勤務債務処理額	49	—	49
数理計算上の差異処理額	709	705	4
会計基準変更時差異一括償却額	—	—	—

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
退職給付費用計	1,882	778	1,104

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末				19年9月末		
	評価損益	19年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	△ 667	△ 546	29	697	△ 121	153	275
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,628	△ 159,589	64,168	50,540	173,217	202,251	29,034
株式	53,049	△ 131,289	59,940	6,890	184,339	186,537	2,198
債券	△ 12,323	△ 4,832	2,690	15,013	△ 7,491	3,289	10,780
その他	△ 27,098	△ 23,467	1,536	28,635	△ 3,631	12,424	16,055
合計	12,960	△ 160,135	64,197	51,237	173,095	202,405	29,309
株式	53,049	△ 131,289	59,940	6,890	184,339	186,537	2,198
債券	△ 12,685	△ 5,162	2,719	15,405	△ 7,523	3,432	10,955
その他	△ 27,403	△ 23,682	1,537	28,941	△ 3,720	12,434	16,155

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月末				19年9月末		
	評価損益	19年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	△ 667	△ 546	29	697	△ 121	153	275
その他有価証券	13,746	△ 159,638	64,310	50,564	173,384	202,418	29,034
株式	53,168	△ 131,338	60,082	6,914	184,506	186,704	2,198
債券	△ 12,323	△ 4,832	2,690	15,013	△ 7,491	3,289	10,780
その他	△ 27,098	△ 23,467	1,536	28,635	△ 3,631	12,424	16,055
合計	13,078	△ 160,184	64,339	51,261	173,262	202,572	29,309
株式	53,168	△ 131,338	60,082	6,914	184,506	186,704	2,198
債券	△ 12,685	△ 5,162	2,719	15,405	△ 7,523	3,432	10,956
その他	△ 27,403	△ 23,682	1,537	28,941	△ 3,720	12,434	16,155

【単体・連結】

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位：百万円，%)

	20年9月末	[速報値]		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.13	△ 0.09	0.81	13.22	12.32
(Tier I 比率)	11.95	△ 0.12	1.57	12.07	10.38
(2) Tier I	364,447	865	△ 20,915	363,582	385,363
(3) Tier II	46,769	253	△ 25,335	46,516	72,105
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	11,171	△ 24	0	11,196	11,170
(ハ) うち劣後ローン残高	35,000	—	△ 7,000	35,000	42,000
(4) 控除項目	10,993	△ 972	10,800	11,966	192
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	400,224	2,091	△ 57,051	398,132	457,275
(6) リスクアセット	3,048,150	38,094	△ 663,496	3,010,056	3,711,647
(7) 総所要自己資本額	121,926	1,523	△ 26,539	120,402	148,465

【単体】

(単位：百万円，%)

	20年9月末	[速報値]		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.96	△ 0.15	0.76	13.11	12.20
(Tier I 比率)	11.90	△ 0.16	1.52	12.06	10.38
(2) Tier I	359,993	678	△ 23,360	359,314	383,353
(3) Tier II	44,899	△ 24	△ 22,393	44,924	67,293
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	9,899	△ 24	0	9,924	9,898
(ハ) うち劣後ローン残高	35,000	—	△ 7,000	35,000	42,000
(4) 控除項目	12,853	△ 892	12,752	13,746	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	392,038	1,546	△ 58,506	390,492	450,545
(6) リスクアセット	3,023,507	45,163	△ 668,701	2,978,343	3,692,209
(7) 総所要自己資本額	120,940	1,806	△ 26,748	119,133	147,688

(注) 自己資本比率は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しており、20年9月期の自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

なお、19年9月期の信用リスクに関する手法は、標準的手法を採用し算出しております。

また、総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準；資産の自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	7,186	△ 100	2,658	7,286	4,527
延滞債権額	95,727	△ 170	3,253	95,898	92,474
3カ月以上延滞債権額	1,638	408	190	1,229	1,447
貸出条件緩和債権額	50,278	△ 972	6,211	51,250	44,066
合計	154,830	△ 834	12,314	155,664	142,515

貸出金残高（未残）	4,730,943	61,474	242,279	4,669,468	4,488,663
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.15	0.00	0.05	0.15	0.10
延滞債権額	2.02	△ 0.03	△ 0.04	2.05	2.06
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.00	0.02	0.03
貸出条件緩和債権額	1.06	△ 0.03	0.08	1.09	0.98
合計	3.27	△ 0.06	0.10	3.33	3.17

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	7,340	△ 112	2,672	7,453	4,667
延滞債権額	96,894	△ 212	3,589	97,107	93,305
3カ月以上延滞債権額	1,854	417	250	1,436	1,603
貸出条件緩和債権額	50,350	△ 974	6,207	51,324	44,142
合計	156,440	△ 881	12,720	157,321	143,720

貸出金残高（未残）	4,696,582	61,366	243,517	4,635,216	4,453,065
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.15	△ 0.01	0.05	0.16	0.10
延滞債権額	2.06	△ 0.03	△ 0.03	2.09	2.09
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
貸出条件緩和債権額	1.07	△ 0.03	0.08	1.10	0.99
合計	3.33	△ 0.06	0.11	3.39	3.22

2. 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	154,830	△ 834	12,314	155,664	142,515
製造業	21,468	△ 970	423	22,439	21,045
農業	751	118	274	632	476
林業	55	55	55	—	—
漁業	521	△ 68	△ 171	589	693
鉱業	620	△ 462	△ 190	1,083	811
建設業	24,637	△ 1,527	3,418	26,165	21,219
電気・ガス・熱供給・水道業	33	31	31	1	1
情報通信業	1,220	△ 142	434	1,363	786
運輸業	8,378	940	1,531	7,438	6,847
卸売業	12,442	394	△ 2,720	12,048	15,163
小売業	21,185	△ 473	3,543	21,658	17,641
金融・保険業	25	7	6	17	18
不動産業	22,406	1,445	2,162	20,960	20,243
各種サービス業	31,800	△ 371	2,806	32,172	28,994
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	9,281	188	708	9,092	8,572

(注) 日本銀行業種区分により記載しております。

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	33,709	△ 583	△ 3,163	34,293	36,872
一般貸倒引当金	15,059	△ 131	△ 335	15,190	15,394
個別貸倒引当金	18,650	△ 452	△ 2,828	19,102	21,478
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
その他の偶発損失引当金	1,720	627	926	1,093	793

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	39,349	469	△ 1,786	38,879	41,135
一般貸倒引当金	19,188	281	254	18,907	18,934
個別貸倒引当金	20,160	187	△ 2,040	19,972	22,200
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
その他の偶発損失引当金	1,720	627	926	1,093	793

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円，%)

	20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金 (A)	33,709	△ 583	△ 3,163	34,293	36,872
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	154,830	△ 834	12,314	155,664	142,515
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	21.77	△ 0.26	△ 4.10	22.03	25.87
引当率 (部分直接償却前)	38.34	1.02	△ 3.08	37.32	41.42

【連結】

(単位：百万円，%)

	20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金 (A)	39,349	469	△ 1,786	38,879	41,135
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	156,440	△ 881	12,720	157,321	143,720
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	25.15	0.44	△ 3.47	24.71	28.62
引当率 (部分直接償却前)	41.41	1.55	△ 2.59	39.86	44.00

(参考) リスク管理債権に対する保全状況 (20年9月末)

【単体】

(単位：百万円，%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3ヶ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
貸出金等の残高 (A)	7,186	95,727	1,638	50,278	154,830
担保等保全額 (B)	7,186	62,891	1,172	11,175	82,425
貸倒引当金残高 (C)	—	18,515	173	6,058	24,746
保全率 $\{(B)+(C)\}/(A)$	100.00	85.04	82.13	34.27	69.21
保全率 (部分直接償却前)	100.00	88.32	82.13	34.32	75.74

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,984	1,433	4,783	20,550	17,200
危険債権	81,133	△ 2,186	292	83,320	80,841
要管理債権	51,916	△ 563	6,402	52,479	45,513
小計 (A)	155,034	△ 1,316	11,478	156,351	143,556
正常債権	4,631,983	62,767	228,406	4,569,216	4,403,577
合計	4,787,018	61,450	239,884	4,725,567	4,547,133

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円, %)

	20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
保全額 (B)	107,364	627	8,043	106,736	99,320
貸倒引当金	24,765	△ 485	△ 2,173	25,251	26,939
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	82,598	1,113	10,217	81,485	72,380

保全率 (B)/(A)	69.25	0.99	0.07	68.26	69.18
-------------	-------	------	------	-------	-------

保全率(部分直接償却前)	75.81	1.30	0.15	74.51	75.66
--------------	-------	------	------	-------	-------

7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】

自己査定 債務者区分	金融再生法の 開示債権	銀行法 リスク管理債権
破綻先債権 72 (26)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 219 (47)	破綻先債権 71 (26)
実質破綻先債権 147 (21)		実質破綻先債権 147 (21)
破綻懸念先債権 811 (2)	危険債権 811 (2)	延滞債権 957 (32)
要注意先債権 4,841 (318)	要管理債権 519 (64)	3ヵ月以上延滞債権 16 (1)
	要管理先債権 728 (87)	貸出条件緩和債権 502 (62)
要管理先債権以外の 要注意先 4,113 (230)	小 計 1,550 (114)	合 計 1,548 (123)
正常先債権 41,997 (2,029)	正常債権 46,319 (2,284)	
合 計 47,870 (2,398)	合 計 47,870 (2,398)	

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. ()内は、前中間期比増減額を表示しております。

(対象債権について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 貸出金、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返を対象としております。
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
(ただし、要管理債権については債権単位)
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内店分					
(除く特別国際金融取引勘定)	4,730,943	61,474	242,279	4,669,468	4,488,663
製造業	626,812	29,513	66,245	597,299	560,567
農業	16,018	772	1,116	15,246	14,902
林業	170	50	55	120	115
漁業	4,818	2,052	2,310	2,766	2,508
鉱業	16,525	4,317	4,159	12,207	12,365
建設業	183,302	△ 11,088	△ 7,121	194,391	190,423
電気・ガス・熱供給・水道業	31,220	7,629	13,429	23,591	17,791
情報通信業	30,688	9,296	8,773	21,391	21,914
運輸業	101,732	△ 6,060	△ 3,639	107,793	105,371
卸売業	370,269	21,495	27,083	348,774	343,185
小売業	273,724	5,582	8,555	268,142	265,168
金融・保険業	184,603	△ 19,572	△ 9,706	204,175	194,309
不動産業	659,402	△ 47,850	2,543	707,252	656,858
各種サービス業	558,585	9,402	11,688	549,182	546,896
地方公共団体	620,892	48,737	93,651	572,154	527,241
その他	1,052,177	7,197	23,134	1,044,979	1,029,042

(注) 日本銀行業種区分により記載しております。

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
消費者ローン残高	1,291,985	17,474	45,655	1,274,511	1,246,329
うち住宅ローン残高	923,143	11,379	29,259	911,764	893,884
うちその他ローン残高	368,841	6,094	16,395	362,746	352,445

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円，%)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
中小企業等貸出金残高	2,951,543	△ 46,660	18,244	2,998,204	2,933,299
中小企業等貸出比率	62.38	△ 1.82	△ 2.96	64.20	65.34

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
ケイマン諸島	453	△ 58	△ 220	511	674
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
パナマ	2,977	684	574	2,292	2,402
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	3,431	626	354	2,804	3,076
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
預 金 (末残)	6,412,407	56,536	153,478	6,355,871	6,258,929
(平残)	6,451,047	174,385	166,142	6,276,662	6,284,905
貸出金 (末残)	4,730,943	61,474	242,279	4,669,468	4,488,663
(平残)	4,694,870	136,252	159,872	4,558,617	4,534,998